

平成11年12月期

連結決算短信

店

会社名 トレンドマイクロ株式会社 店頭登録銘柄
 コ-ド番号 4704
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理担当
 氏名 吉田 宣也 TEL(03)5334-3600
 連結決算取締役会開催日 平成12年2月17日

1. 11年12月期の業績(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年12月期	13,740 (34.5)	4,253 (75.3)	4,465 (85.1)
10年12月期	10,216 (28.6)	2,426 (3.3)	2,412 (1.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年12月期	2,466 (134.2)	38 82	37 73	15.1	19.3	32.5
10年12月期	1,053 (19.8)	55 50	54 29	12.3	21.0	23.6

(注) 持分法投資損失 2百万円 (前期 -百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年12月期	28,856	18,475	64.0	284 93
10年12月期	17,456	14,240	81.6	683 50

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社
 非連結子会社数 -社 (うち持分法適用会社数 -社)
 関連会社数 2社 (うち持分法適用会社数 2社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 持分法(新規) 2社
 (除外) 1社 (除外) -社

会計処理の方法 有(次葉注記に記載しております)

2. 12年12月期の業績予想(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年12月期	19,000	6,300	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 60円15銭 (単独) 20円05銭

〔参考〕当社(単独)の11年12月期の業績(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
7,220 (23.6)	1,995 (21.2)	2,160 (10.8)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,125 (19.1)	17 70	17 21	24,436	15,719

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期の世界経済は、引き続き景気の拡大を続けた米国を中心に世界的に安定した中で推移してまいりました。日本におきましては、必ずしも不況を克服したとはいえない状況でありましたが、次第に一昨年の秋以降、政府が推し進めてきた緊急経済対策やゼロ金利政策の効果が顕在化するなか、企業の在庫調整の進展や耐久消費財をはじめとする堅調な個人消費の伸びにより景気の下げ止まりの動きが見えてまいりました。米国においては、好調な経済により海外から資金が流入して株高がもたらされ、消費および投資が刺激され、さらに景気が拡大するという好循環が長く続いております。また、ヨーロッパ各国におきましても、堅調な消費、投資に加えて輸出が回復し、失業率が低下するなど全体として景気の上昇が見られました。更に、アジア諸国においても、懸念された台湾大地震の影響も最小限に止まり、政治の安定と経済の回復が徐々に進行してきております。

当業界におきましては、個人による新たなパソコンの需要と企業における情報化インフラへの積極的な投資拡大が一層のスピードで進められました。また、世界的に拡大するインターネットの利用とそれに関連する新たなビジネスの萌芽などにより、インターネットゲートウェイでのセキュリティ対策への需要はますます高まったといえます。更に、社会的にも問題となった「Happy99.exe」、「MELISSA」あるいは「EXPLOREZIP」といった新種のコンピュータウイルスの出現や、いわゆる「2000年問題」への対策の必要性からセキュリティの重要性とそこへの関心が高まったこともあり、全般的に好調に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社は日本においては平成11年9月に、主力製品「ウイルスバスター」シリーズの最新版『ウイルスバスター2000』を発売し、企業向けの『ウイルスバスター・コーポレートエディション』とともに引き続きパソコンユーザの支持を得ることができました。また、当社は早くからインターネットに着目してまいりましたが、企業がインターネットを中心とする情報インフラの整備を進める中、当社独自の開発技術力を結集したインターネットサーバ向けの「InterScan」シリーズは、欧米の著名な専門雑誌で数多くの受賞をするなどの評価を得たばかりでなく、その卓越した機能と信頼性によって日本、米国をはじめとする世界各国の企業で数多く導入され、これまで他社にマーケットでの主導権を握られていた米国及びヨーロッパの主要国において当期の販売を拡大できた大きな原動力となりました。さらに当期におきましては、「InterScan」などの販売力強化のために新たな流通先との関係強化を展開する一方で、ハードベンダーとの共同企画で、サーバ製品を出荷する段階で当社のウイルス対策製品をプリインストールするという販売形態を積極的にとり入れて一定の成果をあげることができました。

また、当社が備える高い技術力を活かすとともに、今後更に拡大すると思われるインターネット市場を見据え、平成11年10月には「NTTデータ・セキュリティ株式会社」への出資をいたしました。

その結果、当期の売上高は 13,740百万円(前期比 34.5%増)、経常利益は 4,465百万円(前期比 85.1%増)、当期純利益は 2,466百万円(前期比 134.2%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、日本における長引く景気低迷も、政府による「下げ止まり」宣言に見られるよう回復基調へ転換してゆくことが考えられます。一方、米国の経済については、バブル警戒感とインフレへの懸念があるものの、インターネット関連ビジネスの成長は著しく、Eコマースに見られるように、情報化分野における新技術や機能の創出、あるいはそこから派生する新規ビジネスは、米国内はもとより世界的な需要や経済の拡大をもたらす可能性をも秘めております。

そのような中で、当社は予想される更に大きな変革の波に確実に対応するため、業務のWeb化、グローバルな経営戦略とその効率化、ビジネス潮流の変化への対応を通じて当社が置かれた現在の状況と将来を先取りした事業の構築を視野に入れて、今後も引き続き情報化投資におけるセキュリティの重要性と当社製品の優位性を強調しながらコアビジネスにおけるシェアの拡大に努めてまいります。その一方で、平成11年10月の「NTTデータ・セキュリティ株式会社」への出資に見られるように、今後もインターネット関連ビジネスへの投資、インターネット・サービスプロバイダーとの提携、あるいは当社の持つ技術と呼応する共同事業などにも積極的に関与して新たなビジネスの展開を模索しながら、経営の効率化を高めるとともに一層の事業の拡大を目指してまいり所存であります。

なお、次期の業績は売上高 19,000百万円(前年同期比 38.3%増)、経常利益 6,300百万円(前年同期比 41.1%増)、当期純利益 3,900百万円(前年同期比 58.2%増)を見込んでおります。

2. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度の要 約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)		期別 科目	前連結会計年度の要 約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比		金額	構成比	
(資産の部)			(資産の部)			
流動資産		%	流動資産		%	
1.現金及び預金	15,648,849		1.現金及び預金	3,856,482		
2.受取手形及び売掛金	6,057,171		2.受取手形及び売掛金	4,474,509		
3.有価証券	111,506		3.有価証券	5,798,584		
4.たな卸資産	368,932		4.たな卸資産	310,793		
5.繰延税金資産	650,131		5.繰延税金資産	211,820		
6.その他	771,577		6.その他	377,549		
7.貸倒引当金	229,675		7.貸倒引当金	243,206		
流動資産合計	23,378,494	81.0	流動資産合計	14,786,534	84.7	8,591,959
固定資産			固定資産			
1.有形固定資産			1.有形固定資産			
(1)器具備品及び運搬具	603,443		(1)器具及び備品	399,908		
(2)その他	147,133		(2)その他	89,498		
			(3)建設仮勘定	7,486		
有形固定資産合計	750,577	2.6	有形固定資産合計	496,894	2.8	253,682
2.無形固定資産			2.無形固定資産			
(1)ソフト著作権	41,659		(1)ソフト著作権	74,006		
(2)その他	93,695		(2)その他	110,844		
無形固定資産合計	135,355	0.5	無形固定資産合計	184,851	1.1	49,496
3.投資その他の資産			3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券	2,287,744		(1)投資有価証券	1,200,826		
(2)出資金	960,806					
(3)繰延税金資産	216,694		(2)繰延税金資産	86,646		
(4)その他	461,124		(3)その他	380,253		
投資その他の資産合計	3,926,369	13.6	投資その他の資産合計	1,667,725	9.6	2,258,643
固定資産合計	4,812,302	16.7	固定資産合計	2,349,471	13.5	2,462,830
為替換算調整勘定	665,738	2.3	為替換算調整勘定	320,183	1.8	345,554
資産合計	28,856,534	100.0	資産合計	17,456,190	100.0	11,400,344

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の要 約貸借対照表 (平成11年12月31日現在)		期 別 科 目	前連結会計年度の要 約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負債の部)		%	(負債の部)		%	
流動負債			流動負債			
1.支払手形及び買掛金	716,135		1.支払手形及び買掛金	341,366		
			2.短期借入金	71,720		
			3.コマーシャル・ペーパー	72,022		
			4.未払金	330,406		
2.未払法人税等	873,582		5.未払法人税等	620,721		
			6.未払事業税等	249,788		
			7.未払消費税等	133,350		
			8.未払費用	391,308		
3.短期繰延収益	1,085,923					
4.返品調整引当金	153,297		9.返品調整引当金	14,119		
5.その他	1,379,505		10.その他	896,607		
流動負債合計	4,208,444	14.6	流動負債合計	3,121,410	17.9	1,087,034
固定負債			固定負債			
1.社債	6,000,000					
2.長期繰延収益	109,081					
3.退職給与引当金	62,701		1.退職給与引当金	33,785		
4.連結調整勘定	791		2.その他	58,527		
固定負債合計	6,172,574	21.4	固定負債合計	92,313	0.5	6,080,261
負債合計	10,381,019	36.0	連結調整勘定	1,480	0.0	1,480
(資本の部)			負債合計	3,215,204	18.4	7,165,815
資本金	5,414,660	18.8	(資本の部)			
			資本金	5,081,136	29.1	333,523
資本準備金	8,243,727	28.6	新株式払込金	1,154	0.0	1,154
			資本準備金	6,786,320	38.9	1,457,406
連結剰余金	4,834,265	16.7	利益準備金	129,157	0.8	129,157
			その他の剰余金	2,256,096	12.9	2,578,168
	18,492,652	64.1		14,253,865	81.7	4,238,786
自己株式	17,137	0.1	自己株式	12,880	0.1	4,257
資本合計	18,475,514	64.0	資本合計	14,240,985	81.6	4,234,528
負債・資本合計	28,856,534	100.0	負債・資本合計	17,456,190	100.0	11,400,344

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度の要 約 損 益 計 算 書 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)		期 別 科 目	前連結会計年度の要 約 損 益 計 算 書 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)		前 期 比
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高	13,740,984	100.0	売 上 高	10,216,588	100.0	134.5
売 上 原 価	481,574	3.5	売 上 原 価	559,530	5.5	86.1
売 上 総 利 益	13,259,410	96.5	売 上 総 利 益	9,657,057	94.5	137.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	9,005,785	65.5	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	7,230,505	70.8	124.6
営 業 利 益	4,253,625	31.0	営 業 利 益	2,426,552	23.7	175.3
営 業 外 収 益 2	700,133	5.1	営 業 外 収 益 2	260,583	2.6	268.7
営 業 外 費 用 3	488,349	3.6	営 業 外 費 用 3	275,025	2.7	177.6
経 常 利 益	4,465,409	32.5	経 常 利 益	2,412,109	23.6	185.1
特 別 利 益	-	-	特 別 利 益 4	774	0.0	-
特 別 損 失 4	1,192	0.0	特 別 損 失 5	34,600	0.3	3.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,464,217	32.5	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,378,283	23.3	187.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,637,243	19.2	法 人 税 及 び 住 民 税	1,277,862	12.5	-
法 人 税 等 調 整 額	639,809	4.7	法 人 税 等 期 間 差 異 調 整 額	47,222	0.5	-
			連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額 (加 算)	720	0.0	-
当 期 純 利 益	2,466,782	18.0	当 期 純 利 益	1,053,919	10.3	234.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 剰 余 金 計 算 書 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)		期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 剰 余 金 計 算 書 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)	
	金 額			金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			そ の 他 の 剰 余 金 期 首 残 高		1,521,900
1. その他の剰余金期首残高	2,256,096				
2. 利益準備金期首残高	129,157	2,385,254			
連 結 剰 余 金 増 加 高					
1. 海外子会社利益処分 修正額	190,565	190,565			
連 結 剰 余 金 減 少 高			そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高		
1. 配 当 金	208,337	208,337	1. 利益準備金繰入額	129,157	
			2. 海外子会社における賞与	190,565	319,723
当 期 純 利 益		2,466,782	当 期 純 利 益		1,053,919
連 結 剰 余 金 期 末 残 高		4,834,265	そ の 他 の 剰 余 金 期 末 残 高		2,256,096

連結財務諸表作成の基本となる事項

	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されています。</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro (UK) Limited(英国)</p> <p>の11社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されています。</p> <p>Trend Micro Incorporated(台湾) Trend Micro Inc.(米国) Trend Korea Inc.(韓国) Trend Micro South Europe Srl(イタリア) Trend Micro Deutschland GmbH(ドイツ) Trend Micro Australia Pty . Ltd. (オーストラリア) Trend Micro do Brasil Ltda.(ブラジル) Trend Micro France(フランス) Trend Micro Hong Kong Limited(香港) Trend Micro Incorporated Sdn. Bhd. (マレーシア) Trend Micro Latin America, Inc.(米国)</p> <p>の11社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>NTTデータ・セキュリティ株式会社 ソフトトレンドキャピタル株式会社の2社であります。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同日であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗 替 え 方 式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。 その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 但し、Trend Micro Incorporated(台湾)、Trend Micro Inc.(米国)については先入先出法による低価法によっております。 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法</p> <p>その他の有価証券 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から10万円以上に変更し、従来どおりの方法により減価償却をおこなっております。 この方法による影響額については軽微であります。</p> <p>連結子会社 経済的見積耐用年数による定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 親会社 法人税法の規定による定率法</p> <p>連結子会社 同 左</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
	<p>(1) 貸倒引当金 親会社 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権の回収不能額を見積って計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>
	<p>(2) 返品調整引当金 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は従来、従業員の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上してはりましたが、支給対象期間が変更されたため、当期より計上していません。</p> <p>(3) 返品調整引当金 親会社 事業年度末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき計上しております。 (返品調整引当金の計上) 事業年度末後に予想される返品調整引当金については、従来、重要性が低いこと等から計上してはが、取引量の拡大が今後も予想されること、並びに技術革新の進展が著しい中で製品のライフサイクルが短期化する傾向にあること等に伴い、返品的重要性が増すことを考慮し、過去の返品実績に基づき引当金計上する方法に改めました。 なお、この改訂により、従来と同一の方法に比べて売上総利益及び営業利益が14百万円減少しております。</p>
	<p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給与引当金 同 左</p>

<p>(5) リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準 法人税及び住民税並びに事業税は、税引前当期純利益を基礎として算定される、当会計年度の負担すべき税額を計上しております。</p> <p>(3) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理 親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、当連結会計年度より、大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度（以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。）を導入しております。当該ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日（通常は、権利付与日）を「測定日」と定めて、測定日における当社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分（当期発生分915百万円）につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。従って、権利行使による行使価額の払込時には、「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定への振替え等の会計処理は発生しません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(2) 親会社の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準 同 左</p> <p>(3) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 親会社及び子会社は親会社が発効した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、一部の取締役及び従業員に供与する方式による報酬制度を導入しており、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点でその買戻し価額をもって報酬費用を認識し、売上原価または販売費及び一般管理費として計上しております。 ワラント付与時における当社株式の公正価額とワラント行使価額との差額については特に会計処理を行っておりません。</p>

なお、前連結会計年度までは、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度のみを導入しており、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、上記の方法に会計処理を変更しております。この会計処理の変更は、当連結会計年度より新たに大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度が米国子会社に導入されたことに伴い、異なる形態を取りながらも、その目的及び経済実態を一にするこれらのストック・オプション制度に係る報酬額の算定方法、測定日及び会計処理を統一し、取引の実態をより適正に開示することを目的として行ったものであります。この変更に関連して、従来社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に、「資本準備金」勘定に振替えていた分離型新株引受権付社債の新株引受権部分の会計処理も併せて上記の会計処理に変更しております。

この会計処理の変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、流動負債の「新株引受権」勘定は915百万円減少し、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ915百万円増加し、当期純利益は567百万円増加しております。なお、この会計処理の変更は当下半期において行われておりますが、当中間期中には新たなストック・オプション取引は行われておらず、当該変更が当中間期の経常利益、税金等調整前中間純利益または中間純利益に与える影響はありません。

上記会計処理の変更により、連結財務諸表において新たに採用することになったストック・オプション制度に係る報酬制度の会計処理は、米国子会社の個別財務諸表上で従来より採用されている会計処理と同一であり、企業集団としての財政状態及び経営成績をより適切に表示するために、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正するかたちで会計処理の統一を行っております。

	<p>連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益を、それぞれ540百万円増加させ、当期純利益を312百万円増加させております。</p> <p>(4) 連結財務諸表規則の改正に伴う表示方法の変更</p> <p>前連結会計年度(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。</p>	
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とした段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、残りは連結調整勘定として発生日以後5年間に均等償却を行っております。</p>	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	<p>連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。償却性資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い償却費の修正を行っております。</p>	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	<p>外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p>	同 左
8. 利益処分項目などの取り扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結子会社の利益準備金について株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めております。</p>
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	<p>連結会計上の利益と課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について、法人税等(法人税及び住民税、事業税)の期間配分を行っております。</p>	同 左

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当連結会計年度より未払事業税(115,452千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(4,816千円)については流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。

従来、独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度 149,991千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度 5,031,306千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

(連結剰余金計算書)

従来、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。

追加情報

(連結貸借対照表)

従来、固定負債区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度 791千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定負債の内訳として表示しております。

(連結損益計算書)

従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました「事業税」(当連結会計年度 229,384千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

従来、税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度 688千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益に含めて表示しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

当連結会計年度末 (平成11年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成10年12月31日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	470,434	1. 有形固定資産の減価償却累計額	270,775
2. 関連会社に対する主な資産 投資有価証券(株式)	70,144	—	—

(連結損益計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主要項目		1. 販売費及び一般管理費の主要項目	
広告宣伝費及び販売促進費	2,164,630	広告宣伝費及び販売促進費	1,540,876
給料手当・賞与	2,795,689	給料手当・賞与	2,040,062
退職給与引当金繰入額	34,869	退職給与引当金繰入額	25,859
支払手数料	777,885	事業税	262,000
減価償却費	168,134	減価償却費	131,854
研究開発費	994,340	研究開発費	960,156
2. 営業外収益の主要項目		2. 営業外収益の主要項目	
受取利息	148,487	受取利息	54,173
有価証券売却益	280,531	有価証券売却益	133,592
連結調整勘定償却額	688		
3. 営業外費用の主要項目		3. 営業外費用の主要項目	
支払利息	66,526	支払利息	29,278
為替差損	174,920	為替差損	70,933
公開関係費	154,309	公開関係費	79,455
持分法による投資損失	2,355		
		4. 特別利益の主要項目	
		固定資産売却益	774
4. 特別損失の主要項目		5. 特別損失の主要項目	
固定資産売却損	1,192	固定資産除却損	32,094

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティ関連ソフトウェアを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,989,037	3,830,589	1,612,515	1,825,699	483,143	13,740,984	-	13,740,984	
(2)セグメント間の 内部売上高	1,153,293	1,154,892	479,161	-	202,209	2,989,556	(2,989,556)	-	
計	7,142,331	4,985,481	2,091,676	1,825,699	685,353	16,730,541	(2,989,556)	13,740,984	
営業費用	2,423,568	3,748,639	1,460,638	1,156,450	620,407	9,409,703	77,655	9,487,359	
営業利益	4,718,762	1,236,842	631,037	669,248	64,946	7,320,837	(3,067,212)	4,253,625	
資 産	21,957,738	3,044,548	1,904,886	1,862,037	454,005	29,223,215	(366,631)	28,856,534	

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	ア ジ ア	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	5,071,346	1,866,746	2,158,768	813,961	305,764	10,216,588	-	10,216,588	
(2)セグメント間の 内部売上高	772,123	785,236	577,456	4,637	-	2,139,454	(2,139,454)	-	
計	5,843,470	2,651,983	2,736,224	818,599	305,764	12,356,042	(2,139,454)	10,216,588	
営業費用	2,648,640	2,628,803	2,426,716	560,950	281,287	8,546,398	(756,362)	7,790,035	
営業利益	3,194,830	23,180	309,508	257,648	24,477	3,809,644	(1,383,092)	2,426,552	
資 産	8,450,936	1,426,801	2,336,081	505,911	156,380	12,876,111	4,580,078	17,456,190	

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国または地域

北 米：米国

欧 州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

そ の 他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア

2. 当連結会計年度及び前連結会計年度の営業費用のうち、配賦不能営業費用（3,976百万円及び1,548百万円）を「消去または全社」の項目に含めております。その主なものは親会社の管理部門に係る費用及び当社製品の基礎研究に係る費用であります。

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度の資産のうち、「消去または全社」の項目を含めた全社資産（3,174百万円及び7,755百万円）の主なものは親会社での余資運用資産（有価証券）及びソフト著作権、当社製品開発に係るソフトウェアであります。

4. 配賦不能営業費用は、当該費用の発生により各セグメントの受ける便益の程度を適切に把握することは困難であるため、「消去または全社」に含めております。

5. 所在区分、営業費用・資産の配賦方法の変更

従来、台湾は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更いたしました。それに伴い、同じく従来、「アジア」に含めておりました韓国、香港、マレーシアは「その他」に含めて表示することに変更いたしました。前連結会計年度において当連結会計年度の所在区分及び営業費用・資産の配賦方法によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)							消去または全社	連 結
	本 邦	北 米	台 湾	欧 州	その他	計			
売上高及び営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する 売 上 高	5,071,346	1,866,746	2,019,766	813,961	444,766	10,216,588	-	10,216,588	
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高	772,123	785,236	376,788	4,637	200,668	2,139,454	(2,139,454)	-	
計	5,843,470	2,651,983	2,396,554	818,599	645,434	12,356,042	(2,139,454)	10,216,588	
営 業 費 用	2,648,640	2,628,803	1,988,379	560,950	719,624	8,546,398	(756,362)	7,790,035	
営 業 利 益	3,194,830	23,180	408,175	257,648	74,189	3,809,644	(1,383,092)	2,426,552	
資 産	8,450,936	1,426,801	2,139,447	505,911	353,014	12,876,111	4,580,078	17,456,190	

(3) 海外売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	3,444,037	1,120,453	2,203,888	975,205	7,743,585
連結売上高					13,740,984
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.1%	8.2%	16.0%	7.1%	56.4%

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)				
	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高	2,174,931	2,158,768	813,961	305,764	5,453,426
連結売上高					10,216,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3%	21.1%	8.0%	3.0%	53.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域

北米：米国

欧州：イタリア、ドイツ、フランス、英国

その他：韓国、オーストラリア、ブラジル、香港、マレーシア

3. 所在区分、営業費用・資産の配賦方法の変更

従来、台湾は「アジア」に含めておりましたが、当該地域の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より区分表示することに変更いたしました。それに伴い、同じく従来、「アジア」に含めておりました韓国、香港、マレーシアは「その他」に含めて表示することに変更いたしました。前連結会計年度において当連結会計年度の所在区分によった場合のセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)				
	北米	台湾	欧州	その他	計
海外売上高	2,174,931	1,499,826	813,961	964,706	5,453,426
連結売上高					10,216,588
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.3%	14.7%	8.0%	9.4%	53.4%

注 記 事 項

会計処理の方法の変更

取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラント並びにストック・オプションに関する会計処理

親会社及び子会社は、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を買戻し、取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しており、さらに米国子会社は、当連結会計年度より、大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度(以下、包括的に「ストック・オプション制度」という。)を導入しております。当該ストック・オプション制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権またはストック・オプションの数及びそれらの行使価格を最初に認識できる日(通常は、権利付与日)を「測定日」と定めて、測定日における当社株式の市場価格が権利行使価格を超過する部分を報酬総額として把握し、当該報酬総額を新株引受権またはストック・オプション取得のための権利確定期間に亘って期間按分して費用認識する会計処理を採用しております。ストック・オプション制度に関連する分離型新株引受権付社債の新株引受権部分(当期発生分915百万円)につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、買戻し時に当該勘定を借記してこれを取消しております。従って、権利行使による行使価額の払込時には、「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定への振替え等の会計処理は発生しません。

なお、前連結会計年度までは、親会社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権部分を取締役及び従業員に供与する方式による報奨制度のみを導入しており、新株引受権を買戻して取締役及び従業員に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用していましたが、当連結会計年度より、上記の方法に会計処理を変更しております。この会計処理の変更は、当連結会計年度より新たに大株主が保有する当社株式を付与対象としたストック・オプション方式による報奨制度が米国子会社に導入されたことに伴い、異なる形態を取りながらも、その目的及び経済実態を一にするこれらのストック・オプション制度に係る報酬額の算定方法、測定日及び会計処理を統一し、取引の実態をより適正に開示することを目的として行ったものであります。この変更に関連して、従来社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に、「資本準備金」勘定に振替えていた分離型新株引受権付社債の新株引受権部分の会計処理も併せて上記の会計処理に変更しております。

この会計処理の変更により、従来の会計処理によった場合に比べ、流動負債の「新株引受権」勘定は915百万円減少し、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ915百万円増加し、当期純利益は567百万円増加しております。なお、この会計処理の変更は当下半期において行われておりますが、当中間期中には新たなストック・オプション取引は行われておらず、当該変更が当中間期の経常利益、税金等調整前中間純利益または中間純利益に与える影響はありません。

上記会計処理の変更により、連結財務諸表において新たに採用することになったストック・オプション制度に係る報酬制度の会計処理は、米国子会社の個別財務諸表上で従来より採用されている会計処理と同一であり、企業集団としての財政状態及び経営成績をより適切に表示するために、親会社及び米国以外の子会社の個別財務諸表上の会計処理を、連結決算手続上修正するかたちで会計処理の統一を行っております。

連結決算手続上で行われた親会社の個別財務諸表上の会計処理の修正は、親会社の当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益を、それぞれ540百万円増加させ、当期純利益を312百万円増加させております。

1. 当期及び次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、当初は個人消費の伸び悩み、企業の減益やリストラによる雇用不安などにより、必ずしも不況を克服したとはいえない状況でありましたが、次第に平成9年の秋以降、政府が推し進めてきた緊急経済対策やゼロ金利政策の効果が顕在化するなか、企業の在庫調整の進展や耐久消費財をはじめとする堅調な個人消費の伸びにより景気の下げ止まりの動きが見えてまいりました。

当業界におきましては、低価格化と機能や使いやすさの向上、あるいはインターネットを家庭内でも利用するユーザの増加によりパソコンの出荷が前年を上回ったこと、あらゆる業種において企業がネットワーク化の推進、基幹業務システムの見直しなど情報化を企業の命題として投資を促進したこと、また、社会的にも問題となった「Happy99.exe」、「MELISSA」あるいは「EXPLOREZIP」といった新種のコンピュータウイルスの出現によってセキュリティの重要性とそこへの関心が高まったこと、更に、いわゆる「2000年問題」が業界に対する追い風にもなったこともあり、全般的に好調に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社が平成11年9月に新たに発売した主力製品「ウイルスバスター」シリーズの最新版『ウイルスバスター2000』（企業向け製品名「ウイルスバスター・コーポレートエディション」）は、引き続き新種のコンピュータウイルスに対しても安定した技術力に裏付けられた製品と充実したサポート体制を提供するばかりでなく、わが国においても驚くべきスピードで増加しているインターネット・ユーザにも十分満足していただける内容であることから圧倒的な支持を得ることができました。また、情報化投資、とりわけインターネット環境を中心とするインフラの再構築が、企業のビジネス環境と経営戦略を見直すために積極的におこなわれたこともあり、インターネット・ゲートウェイでのセキュリティ対策も不可欠の条件として認識されました。そのような中で、当社のインターネットサーバベースのウイルス対策ソフトであります「InterScan」シリーズは、その卓越した機能と信頼性によって多くの企業で導入され、その販売を当期中に飛躍的に増加させることができました。さらに当期におきましては、ハードベンダーとの共同企画で、サーバ製品を出荷する段階で当社のウイルス対策製品をプリインストールするという販売形態をこれまで以上に積極的に展開することで一定の成果をあげることができました。

その結果、当期の売上高は 7,220百万円（前期比 23.6 %増）、経常利益は 2,160百万円（前期比 10.8 %減）、当期純利益は 1,125百万円（前期比 19.1 %減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、国内での長引く景気低迷も、政府による「下げ止まり」宣言に見られるよう回復基調へ転換してゆくことが考えられる一方で、企業の業績面では依然として業種間の格差が出てくるものと思われまます。しかしそのような状況の中でも、情報化投資の面で米国に比べて遅れをとった日本の各企業が、これまで以上に積極的な情報システムへの投資とインフラの整備を進めてゆくことが考えられることから、当社は予想される更に大きな変革の波に確実に対応するため、今後も引き続き情報化投資におけるセキュリティの重要性と当社製品の優位性を強調しながら販売シェアの拡大に努めてまいります。

また、インターネットの拡大は、自動車の買い方から海外の美術館へのアクセス、あるいは政府・官公庁への接し方など、人々の生活の様々な部分に影響を与えるとともに企業にとっては多大なビジネスチャンスをもたらす可能性を秘めております。その点で当社は早くからインターネットに着目し、セキュリティの分野での製品などの開発、販売を行ってまいりましたが、引き続き既存の製品などの販売を拡大するとともに、平成11年10月の「NTTデータ・セキュリティ株式会社」への出資に見られるように、今後もインターネット関連ビジネスへの投資あるいは共同事業などにも積極的に関与して経営の効率化を一層高めてまいり所存であります。

なお、次期の業績は売上高 9,000百万円（前年同期比 24.7%増）、経常利益 2,400百万円（前年同期比 11.1%増）、当期純利益 1,300百万円（前年同期比 15.6%増）を見込んでおります。

2. 配当政策

(1) 利益配分の基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開を継続しつつ、各期の業績を勘案しながら、株式分割等による株主に対する適切な利益還元策を実施してまいります。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、上記の基本方針から配当は実施いたしません。
なお、前期における配当は株式公開記念の目的で実施したものです。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、当社が今後、一層強化していかなければならないと考えております研究開発分野への投資を、積極的かつ継続的に行うための原資として予定しております。

3. エクイティ・ファイナンスによる調達資金の充当状況

平成11年7月29日に第4回無担保社債（新株引受権付）6,000百万円を発行しており、資金用途計画及び充当実績は、概略以下のとおりであります。

(1) 資金用途計画

全額を運転資金に充当する予定でありました。

(2) 資金充当実績

調達資金は、今後の投資に備えるために主に以下のとおり運用しております。

- | | |
|------------|----------|
| ・自由金利型定期預金 | 3,900百万円 |
| ・有価証券等 | 1,450百万円 |

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年12月31日現在)		前 期 (平成10年12月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3	14,054,087	2,830,467		11,223,619
2.受取手形		128	2,068		1,939
3.売掛金	3,4	3,220,285	2,280,289		939,996
4.有価証券	3	61,659	5,723,602		5,661,943
5.自己株式	6	17,137	12,880		4,257
6.製品		370,714	253,080		117,634
7.原材料		670	1,628		958
8.仕掛品		9,956	24,008		14,051
9.貯蔵品		25,139	13,567		11,572
10.関係会社短期貸付金	3	115,844	955,594		839,750
11.未収入金	4	697,648	-		697,648
12.その他	4	140,674	44,919		95,755
13.貸倒引当金		96,400	54,752		41,648
流動資産合計		18,617,547	12,087,356	76.8	6,530,191
固定資産					
1.有形固定資産	2	183,342	176,297	1.1	7,044
2.無形固定資産					
(1)ソフト著作権		253,385	391,596		138,210
(2)その他		80,381	92,309		11,927
無形固定資産合計		333,767	483,905	3.1	150,138
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,217,600	-		2,217,600
(2)関係会社株式	3	1,673,840	1,481,729		192,111
(3)関係会社社債		-	1,200,826		1,200,826
(4)出資金		960,806	-		960,806
(5)関係会社出資金		5,274	5,274		-
(6)関係会社長期貸付金	3	51,370	-		51,370
(7)破産債権		14,616	14,616		-
(8)長期前払費用		50,611	47,894		2,717
(9)敷金・保証金		341,422	262,136		79,285
(10)その他		1,004	502		502
(11)貸倒引当金		15,027	14,616		410
投資その他の資産合計		5,301,518	2,998,362	19.0	2,303,156
固定資産合計		5,818,628	3,658,565	23.2	2,160,062
資産合計		24,436,176	15,745,921	100.0	8,690,254

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年12月31日現在)		前 期 (平成10年12月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金 4	39,669		111,415		71,746
2. 未 払 金 3,4	756,987		327,932		429,055
3. 未 払 法 人 税 等	626,536		576,544		49,991
4. 未 払 事 業 税 等	-		249,788		249,788
5. 未 払 消 費 税 等	104,907		120,683		15,776
6. 未 払 費 用	85,611		6,864		78,747
7. 預 り 金	18,278		168,744		150,466
8. 前 受 金 4	24,594		-		24,594
9. 返 品 調 整 引 当 金	92,203		14,119		78,083
10. 新 株 引 受 権	919,587		11,244		908,342
11. そ の 他 4	14,743		12,500		2,243
流 動 負 債 合 計	2,683,118	11.0	1,599,839	10.2	1,083,279
固 定 負 債					
1. 社 債	6,000,000		-		6,000,000
2. 退 職 給 与 引 当 金	33,243		14,354		18,889
固 定 負 債 合 計	6,033,243	24.7	14,354	0.1	6,018,889
負 債 合 計	8,716,361	35.7	1,614,193	10.3	7,102,168
(資 本 の 部)					
資 本 金 1,7	5,414,660	22.1	5,081,136	32.3	333,523
新 株 式 払 込 金 5	-	-	1,154	0.0	1,154
資 本 準 備 金	7,130,743	29.2	6,791,820	43.1	338,923
利 益 準 備 金	20,833	0.1	-	-	20,833
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 分 利 益	3,153,577		2,257,616		895,960
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	3,153,577	12.9	2,257,616	14.3	895,960
資 本 合 計	15,719,814	64.3	14,131,728	89.7	1,588,086
負 債 ・ 資 本 合 計	24,436,176	100.0	15,745,921	100.0	8,690,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		前 期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		前 期 比	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
		%		%	%	
売 上 高	1	7,220,414	100.0	5,843,470	100.0	123.6
売 上 原 価	7	366,619	5.1	416,624	7.1	88.0
返品調整引当金繰入額		78,083	1.1	14,119	0.2	553.0
売 上 総 利 益		6,775,711	93.8	5,412,726	92.7	125.2
販売費及び一般管理 費	2,7	4,780,533	66.2	3,766,687	64.5	126.9
営 業 利 益		1,995,178	27.6	1,646,038	28.2	121.2
営 業 外 収 益	3	552,136	7.7	1,047,506	17.9	52.7
営 業 外 費 用	4	387,222	5.4	271,144	4.6	142.8
経 常 利 益		2,160,091	29.9	2,422,400	41.5	89.2
特 別 利 益	5	-	-	24,277	0.4	-
特 別 損 失	6	-	-	32,094	0.5	-
税引前当期純利益		2,160,091	29.9	2,414,583	41.4	89.5
法人税及び住民税		-	-	1,023,000	17.5	-
法人税、住民税及び事業税		1,034,960	14.3	-	-	-
当 期 純 利 益		1,125,131	15.6	1,391,583	23.9	80.9
前 期 繰 越 利 益		2,028,445		876,079		231.5
合併に伴う剰余金減少額	8	-		10,046		-
当 期 未 処 分 利 益		3,153,577		2,257,616		139.7

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税の改正に伴い、当会計期間から洗替え方式に変更しました。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品及び製品の制作費用 個別法による原価法 なお、製品の制作費用は3年間で期間配分し、売上原価に計上しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 有形固定資産の取得価額基準は、従来20万円以上でしたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円以上に変更し、従来どおりの方法により減価償却を行っております。 この方法による影響額については軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額その他、個別に債権の回収不能額を見積って計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品調整引当金につきましては、事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 取締役及び従業員の一部に供与された成功報酬型ワラントに関する会計処理 当社は、当社が発行した分離型新株引受権付社債の新株引受権証券を買戻し、当社取締役及び従業員の一部に供与する方式による報奨制度を導入しております。当該報奨制度に係る報酬費用につきましては、新株引受権証券を買戻して当社取締役及び従業員の一部に供与した時点で、その買戻し価額をもって報酬費用を認識する会計処理を採用しております。また、分離型新株引受権付社債の新株引受権部分につきましては、当該社債発行時に流動負債の「新株引受権」勘定に計上し、権利行使による行使価額の払込時に「新株引受権」勘定から「資本準備金」勘定に振替える会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 財務諸表等規則の改正に伴う表示方法の変更 前期(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当期(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。</p>
----------------------------	---

表示方法の変更

<p>未収入金は金額的重要性を鑑み、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に17,705千円含まれております。</p> <p>前受金は金額的重要性を鑑み、区分掲記することとしました。なお、前期は流動負債の「その他」に1,529千円含まれております。</p> <p>従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期より未払事業税(115,452千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(4,816千円)については、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

追加情報

<p>従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりました事業税(229,384千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

当 期 (平成11年12月31日現在)				前 期 (平成10年12月31日現在)			
1. 授権株数は83,000,000株、発行済株式数は64,842,900株であります。				1. 授権株数は72,000,000株、発行済株式数は20,835,600株であります。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額 123,857				2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,051			
3. 主な外貨建の資産・負債				3. 主な外貨建の資産・負債			
科 目	外 貨 額	円貨換算額		科 目	外 貨 額	円貨換算額	
現金及び預金	7,898 千US\$	808,813		現金及び預金	1,873 千US\$	216,724	
売 掛 金	4,379 千US\$	448,521		売 掛 金	2,456 千US\$	284,251	
有 価 証 券	521 千US\$	61,628		有 価 証 券	947 千US\$	111,888	
関係会社短期貸付金	868 千US\$	88,919		関係会社短期貸付金	7,990 千US\$	924,464	
	140 千AU\$	9,331			440 千AU\$	31,130	
	106 千GBP	17,593		関係会社株式	1,276 千US\$	146,429	
投資有価証券	4,000 千US\$	417,600			323,999 千NT\$	1,335,300	
関係会社株式	1,276 千US\$	146,429					
	353,999 千NT\$	1,434,300					
	110 千GBP	20,611					
関係会社長期貸付金	501 千US\$	51,370					
未 払 金	1,931 千US\$	197,739					
	55,729 千NT\$	181,846					
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
(1)債 権				(1)債 権			
売 掛 金		448,521		売 掛 金		1,112,171	
未 収 入 金		509,651		流動資産(その他)		13,215	
流動資産(その他)		9,528		計		1,125,386	
計		967,701					
(2)債 務				(2)債 務			
買 掛 金		59		買 掛 金		106	
未 払 金		391,328		未 払 金		81,071	
前 受 金		2,132		流動負債(その他)		3,502	
流動負債(その他)		1,824		計		84,680	
計		395,345					
6. 自己株式の数 875株				5. 新株式払込金は新株引受権行使に伴う払込金であり、このうち資本準備金に繰り入れられることが予定される金額は576千円であります。 6. 自己株式の数 1,900株			
7. 発行済株式数の増加の原因				7. 発行済株式数の増加の原因			
発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
株式分割(1:3)	42,749,400株	-	-	額面変更 (50,000円から 500円)	1,782,000株	-	-
新株引受権付 社債の新株引 受権 行使	1,257,900株	-	333,523	株式分割(1:10)	16,200,000株	-	-
				公募新株式発行	2,500,000株	4,300円	4,037,500
				新株引受権付 社債の新株引 受権行使	335,600株	-	143,636

(損益計算書関係)

(単位:千円)

当 期 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	前 期 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)
1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 1,153,293	1. 売上高のうち関係会社に対する売上高 3,342,387
2. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 710,330 従業員給料・賞与 1,233,841 退職給与引当金繰入額 16,335 減価償却費 47,387 支払手数料 437,018 研究開発費 1,138,367 ソフト著作権償却 138,210	2. 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費及び販売促進費 671,840 従業員給料・賞与 681,773 退職給与引当金繰入額 8,778 事業税 262,000 減価償却費 40,074 支払手数料 214,357 研究開発費 948,826 ソフト著作権償却 144,697
3. 営業外収益の主要項目 有価証券利息 92,468 有価証券売却益 280,531 自己株式売却益 145,673	3. 営業外収益の主要項目 受取配当金 876,300 有価証券売却益 133,592 なお、受取配当金は全額が関係会社からの配当金であります。
4. 営業外費用の主要項目 社債利息 64,109 為替差損 125,347 公開関係費 154,309	4. 営業外費用の主要項目 新株発行費 37,637 為替差損 105,365 公開関係費 79,455
	5. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 24,277
	6. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 32,094
7. 減価償却実施額 有形固定資産 55,805 無形固定資産 158,166	7. 減価償却実施額 有形固定資産 51,390 無形固定資産 149,586
	8. 合併に伴う剰余金減少額 平成10年1月1日付で合併した株式会社インターナショナル・メディアの前期繰越損失 10,046千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	(平成11年12月期)		(平成10年12月期)	
当 期 未 処 分 利 益		3,153,577		2,257,616
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		-		20,833
配 当 金		-		208,337
次 期 繰 越 利 益		3,153,577		2,028,445

(注) 平成10年12月期の利益配当金は全額が株式公開記念配当であります。
 なお、自己株式1,900株を除いて計算しております。

5. 販売実績及び受注状況

(1) 製品別売上高明細表

(単位：千円)

品目	主要品目	当期 (自平成11年1月1日 至平成11年12月31日)		前期 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
製品	P C クライアント製品	ウイルスバスター パッケージ	883,763	12.2	1,082,994	18.5
		ウイルスバスター サイト卫士	2,132,776	29.5	1,719,675	29.4
	L A N サーバ製品	ServerProtect シリーズ	732,492	10.2	600,605	10.3
	インターネットサーバ製品	InterScan シリーズ	2,269,417	31.4	1,340,987	23.0
	その他製品	VSAPI	6,000	0.1	18,800	0.3
小計		6,024,450	83.4	4,763,062	81.5	
サービス収入	eDoctor	42,720	0.6	206	0.0	
ロイヤリティ収入	—	1,153,244	16.0	1,080,201	18.5	
合計		7,220,414	100.0	5,843,470	100.0	

(注) 1. 当社製品の輸出実績はほとんどないため、輸出実績の記載を省略しております。

2. 当社製品の品目別の名称について

コンピュータネットワークは、階層的に<P Cクライアント>、<LANサーバ>、<インターネットサーバ>というようにネットワークを構成するコンピュータの種類、機能によって分類することができます。当社製品の品目別の名称もこれらのネットワーク階層に対応して以下のようになっております。

<P Cクライアント製品>

各コンピュータユーザが、ネットワーク端末として、またはネットワークから独立したパーソナルコンピュータとして単独で使用するコンピュータ向けの製品で、これらのコンピュータにインストールすることにより、コンピュータウイルスの侵入を防ぎます。

<LANサーバ製品>

ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)と呼ばれる、同一建物内などでコンピュータやプリンタなどを高速広帯域回線で結合した閉鎖的なネットワークにおいて他のコンピュータからの要求を受け、それを処理するポイントとなるLANサーバをコンピュータウイルスの侵入から守ります。

<インターネットサーバ製品>

インターネットとの接続ポイントとなるインターネットサーバ上で、FTP(インターネット上でファイル転送の機能を持つプロトコル)、HTTP(ウェブのクライアントがサーバと通信を行うためのプロトコル)及び電子メールのパケットを監視することによりコンピュータウイルスが外部からインターネット経由でネットワークに侵入することを防ぎます。

<その他製品>

VSAPI(Virus Scan Application Program Interface(API))は、当社のウイルス対策製品に組み込まれていたウイルス対策エンジンを、他のソフトウェアに組み込むことが可能なようにAPI化した製品で、これを利用することで、他のソフトウェア内でウイルス対策を意識なく行うことができます。

3. サービス収入は、インターネット技術を利用して、顧客企業とプレミアム・セキュリティパートナーとの時間的、地理的条件を超えたリアルタイムでプロアクティブなセキュリティ・サービスを提供するeDoctorサービスであります。

4. ロイヤリティ収入は、海外子会社並びに海外の第三者に対するものであります。

(2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は、受注生産を行っておりません。

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成11年12月31日現在)			前 期 (平成10年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	78,765	496,595	417,829	124,768	576,190	451,421
(うち自己株式)	(17,137)	(22,575)	(5,437)	(12,880)	(14,725)	(1,845)
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	78,765	496,595	417,829	124,768	576,190	451,421
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	1,800,000	1,800,460	460	100,000	97,650	2,350
(うち関係会社社債)	(-)	(-)	(-)	(100,000)	(97,650)	(2,350)
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,800,000	1,800,460	460	100,000	97,650	2,350
合 計	1,878,765	2,297,055	418,289	224,768	673,840	449,071

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

当 期	前 期
海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式(自己株式を除く)にはワラント権が付されておりましたが、当期において、すべて権利行使をしております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格によっております。 時価算定可能債券 日本証券業協会が公表する基準気配によっております。	海外店頭売買有価証券 NASDAQにおける気配等によっております。 なお、上表の株式にはワラント権が付されておりますが、当該ワラント権の時価については、株式の時価から権利行使価格を差し引くことにより算定いたしております。 店頭売買有価証券 同 左 時価算定可能債券 同 左

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期 (平成11年12月31日現在)	前 期 (平成10年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
基準価格が相場変動の影響を受けない追加型公社債投資信託の受益証券	30 千円	5,611,714 千円
(うち中期国債ファンド)	(- 千円)	(3,300,776 千円)
(うちMMF)	(30 千円)	(2,310,937 千円)
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式	2,091,440 千円	1,481,729 千円
(うち関係会社株式)	(1,673,840 千円)	(1,481,729 千円)
証券取引所に上場されている債券以外の債券で、残存償還期間が一年以内のもの	- 千円	1,100,826 千円
(うち関係会社社債)	(- 千円)	(1,100,826 千円)

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補者（平成12年3月23日付就任予定）

取締役 中西 宏之 現 当社管理本部長

取締役 渡部 敏弘 現 当社セールスマーケティング本部長

新任監査役候補者（平成12年3月23日付就任予定）

社外監査役（常勤） 長谷川 文男 現 東京シェルパック株式会社専務取締役

退任予定取締役（平成12年3月23日付退任予定）

吉田 宣也 現 取締役管理担当（当社顧問就任予定）

退任予定監査役（平成12年3月23日付退任予定）

篠澤 敏雄 現 常勤監査役

平成11年12月期 決算短信

会社名 トレンドマイクロ株式会社 店頭登録銘柄
 コード番号 4704
 本社所在地 東京都渋谷区代々木二丁目2番1号 小田急サザンタワー10階
 問合せ先 責任者役職名 取締役 管理担当
 氏 名 吉田 宣也 TEL(03)5334-3600
 決算取締役会開催日 平成12年2月17日 定時株主総会開催日 平成12年3月23日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 11年12月期の業績(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年12月期	7,220	(23.6)	1,995	(21.2)	2,160	(10.8)
10年12月期	5,843	(20.7)	1,646	(2.1)	2,422	(45.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年12月期	1,125 (19.1)	17 70	17 21	7.5	10.8	29.9
10年12月期	1,391 (97.5)	73 28	71 68	17.0	23.4	41.5

(注) 1. 期中平均株式数 11年12月期 63,550,165株
 10年12月期 18,991,031株
 2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年12月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
10年12月期	10 00	0 00	10 00	208	15.0	1.5

(注) 10年12月期配当金の内訳 全額が株式公開記念配当であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年12月期	24,436	15,719	64.3	242 43
10年12月期	15,745	14,131	89.7	678 19

(注) 1. 期末発行済株式数 11年12月期 64,842,900株(額面株式、1単位の株式数500株)
 期中において株式分割1:3を実施(増加株式数42,749,400株)
 10年12月期 20,835,600株
 2. 有価証券の評価損益 418百万円(うち自己株式5百万円)
 3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年12月期の業績予想(平成12年1月1日～平成12年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
通 期	9,000	2,400	1,300	0 0	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円05銭